

# 財務レポート

第21期 令和6事業年度



# 目次

## I 機構の概要

○情報・システム研究機構について	1
------------------	---

## II 財務諸表

○貸借対照表および損益計算書の概要	2
-------------------	---

○貸借対照表および損益計算書からみる財務指標	4
------------------------	---

○その他資料の概要（キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、決算報告書）	7
---	---

○セグメント別の決算概要およびトピックス	8
----------------------	---

## IV 経年比較分析 <支出>

○共同利用・共同研究経費	20
--------------	----

○研究経費	
-------	--

○一般管理費	
--------	--

○人件費	
------	--

## III 経年比較分析 <収入>

○運営費交付金収入、補助金収入	21
-----------------	----

○外部資金収入（寄附金、受託研究、共同研究、受託事業）	
-----------------------------	--

○科学研究費助成事業収入	
--------------	--

## V 財務指標 レーダーチャート

○財務指標 レーダーチャート	22
----------------	----

大学共同利用機関法人は、国立大学法人会計基準等に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。これにより、国民の皆様やステークホルダーに向け、機構の財政状態や運営状況などにかかる様々な指標を明らかにしています。

本レポートを通じて当機構の活動に対するご理解につながれば幸いです。

※表示単位について、特に断りがない場合は「千円単位」にて表示しております。

## 情報・システム研究機構について

### 大学共同利用機関法人とは

大学共同利用機関は、「国公立全ての大学の共同利用の研究所」として、個々の大学では整備・運営が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料等を、全国の研究者に提供することを通じて大学の枠を越えた共同研究を推進し、関連する研究分野の研究水準の向上を図ることを目的とする我が国独自の研究機関です。

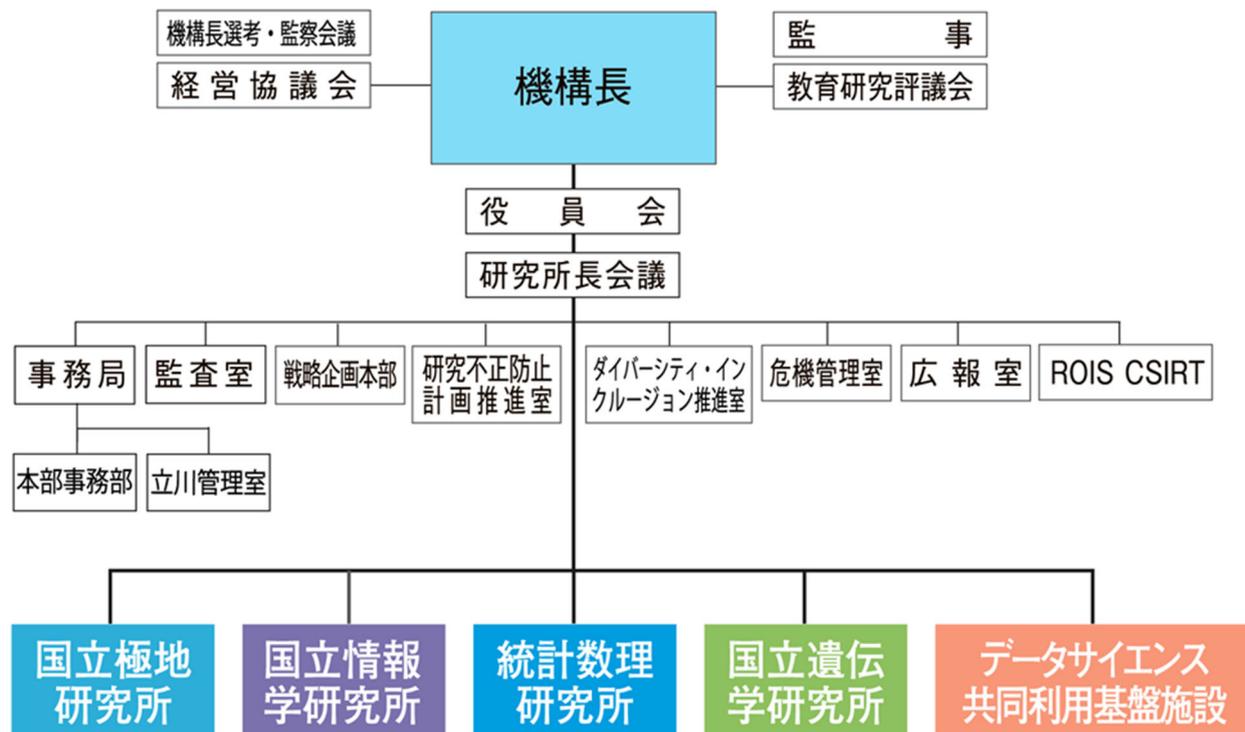
わが国の学術研究体制は、多様な研究活動を行う大学と、それらを横断し、重点的に発展させる大学共同利用機関とを「車の両輪」として構築されており、お互いに切磋琢磨しあうことを通じて、我が国全体の研究水準の向上に貢献してきました。

### 情報・システム研究機構（ROIS）

情報・システム研究機構は4つの研究所から構成され、生命、地球、自然環境、人間社会などの複雑な現象や問題について、情報とシステムという視点から据え直し、分野の枠を超えた融合的な研究により、その解決を目指しています。また、「データサイエンス」を全国規模で推進し、科学や社会の課題を解決するための共同利用・共同研究拠点として、2016年にデータサイエンス共同利用基盤施設(DS施設)を設置しました。

全ての大学の共同利用・共同研究を支えることをミッションとして、最先端の大型装置や大量データ、貴重資料や分析法などを全国の研究者に提供することで最先端研究を推進するとともに、データサイエンス人材の育成や教育DXの推進など、教育分野への貢献も牽引する世界に類を見ない我が国独自の研究機関の一つです。

また、4つの研究所は国立大学法人総合研究大学院大学の先端学術院先端学術専攻を構成する基盤機関として参画しています。当機構の最先端の研究環境を活かし、研究と教育を一体化させることにより、研究者の多くが大学院教育を実施しています。



## 貸借対照表の概要 Balance sheet

当機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産・負債及び純資産を記載したものです。

項目	令和5年度	令和6年度	増減額
<b>資産の部</b>	<b>55,724,919</b>	<b>63,786,462</b>	<b>8,061,543</b>
固定資産	47,307,732	50,363,987	3,056,255
土地 ①	19,481,916	19,481,916	-
建物 ②	16,308,115	15,726,092	△ 582,023
構築物	625,643	561,745	△ 63,898
機械装置	225,393	214,379	△ 11,014
工具器具備品 ③	8,234,577	10,997,766	2,763,189
図書	1,180,650	1,183,757	3,107
美術品・収蔵品	91,464	91,464	-
車輛運搬具	132,655	129,009	△ 3,646
建設仮勘定	342,598	1,008,507	665,909
無形固定資産	102,852	97,469	△ 5,383
投資その他の資産	581,864	871,880	290,016
流動資産	8,417,187	13,422,475	5,005,288
現金及び預金 ④	6,588,010	12,567,373	5,979,363
未収入金	271,450	341,054	69,604
未収消費税	92,172	-	△ 92,172
その他	1,465,553	514,045	△ 951,508
<b>負債の部</b>	<b>11,994,636</b>	<b>18,201,101</b>	<b>6,206,465</b>
固定負債	3,754,130	4,967,674	1,213,544
長期繰延補助金等 ①	1,712,290	1,682,812	△ 29,478
長期リース債務 ②	2,041,839	3,284,861	1,243,022
流動負債	8,240,506	13,233,427	4,992,921
運営費交付金債務	336,108	507,395	171,287
寄附金債務等 ③	1,478,478	1,509,436	30,958
未払金 ④	4,651,871	8,065,393	3,413,522
未払消費税	-	156,582	156,582
短期リース債務	689,475	1,171,155	481,680
その他	1,084,568	1,823,458	738,890
<b>純資産の部</b>	<b>43,730,282</b>	<b>45,585,360</b>	<b>1,855,078</b>
資本金	28,133,592	28,133,592	-
資本剰余金	8,299,374	7,618,957	△ 680,417
利益剰余金	7,297,316	9,832,811	2,535,495

### 建物

遺伝研・産学連携拠点棟改修工事(112百万円)などの取得による増(320百万円)及び減価償却・除却による減(902百万円)で全体として582百万円の減少となっています。

### 工具器具備品

遺伝研・スパコン(1,272百万円)、統数研・スパコン(919百万円)、DS施設・医療データ基盤ストレージ(575百万円)などの取得による増(5,667百万円)及び減価償却・除却による減(2,904百万円)で全体として2,763百万円の増加となっています。

### 現金及び預金

大型外部資金獲得に伴う翌期4月支払の増などにより前年度比5,979百万円の増となっています。

### 未払金

現預金と同様の理由等により対前年度比3,413百万円の増となっています。

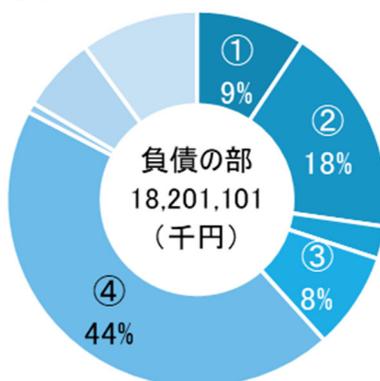
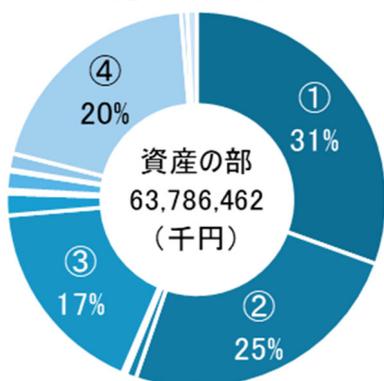
### 資本剰余金

施設費による資産取得による増及び減価償却相当累計額の増(1,074百万円)などにより前年度比680百万円の減となっています。

### 利益剰余金

損益計算書「当期総利益」を参照ください。

※端数処理を行っているため合計と一致していません。

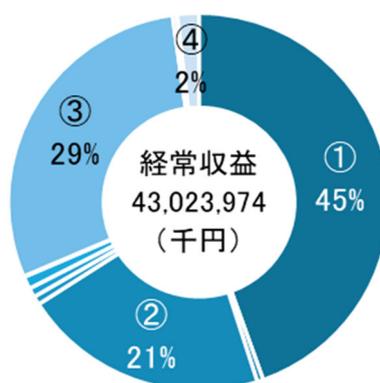
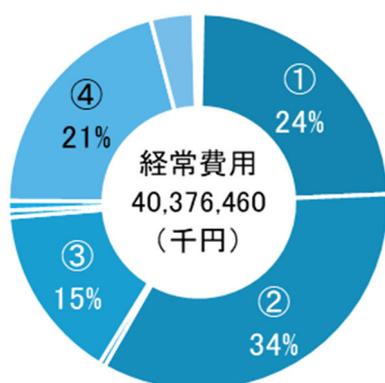


## 損益計算書の概要 Profit and loss statement

当機構の運営状態を明らかにするために、一会計期間に属する全ての費用とこれに対する収益を記載し当期総損益を表示したものです。

項目	令和5年度	令和6年度	増減額
<b>経常費用</b>	<b>28,138,282</b>	<b>40,376,460</b>	<b>12,238,178</b>
業務費	26,883,373	38,730,934	11,847,561
教育経費	5,632	6,164	532
大学院教育経費	101,324	118,743	17,419
研究経費 ①	3,017,265	9,696,086	6,678,821
共同利用・共同研究経費 ②	13,875,289	13,685,796	△ 189,493
教育研究支援経費	208,394	198,741	△ 9,653
受託研究費 ③	1,632,292	6,054,864	4,422,572
共同研究費	120,102	238,846	118,744
受託事業費等	366,360	331,329	△ 35,031
人件費 ④	7,556,709	8,400,361	843,652
一般管理費	1,209,876	1,464,799	254,923
財務費用	44,472	48,093	3,621
雑損	560	132,634	132,074
<b>経常収益</b>	<b>28,477,875</b>	<b>43,023,974</b>	<b>14,546,099</b>
運営費交付金収益 ①	21,477,681	19,164,768	△ 2,312,913
大学院教育収益	215,481	220,178	4,697
受託研究収益 ②	2,197,569	8,966,349	6,768,780
共同研究収益	168,570	317,987	149,417
受託事業等収益	409,427	343,703	△ 65,724
寄附金収益	455,570	458,793	3,223
施設費収益	13,031	28,820	15,789
補助金等収益 ③	2,770,265	12,562,670	9,792,405
事業収益	151,164	161,765	10,601
財務収益	1,533	10,318	8,785
雑益 ④	617,578	788,618	171,040
臨時損失	-	113,580	113,580
臨時利益	-	1,562	1,562
当期純利益	417,456	2,535,495	2,118,039
目的積立金取崩額	-	-	-
<b>当期総利益</b>	<b>417,456</b>	<b>2,535,495</b>	<b>2,118,039</b>

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



### 研究経費

業務委託費やプログラム開発費などが減少(332百万円)した一方雑役務費の大幅増加など(7,011百万円)により全体として6,678百万円の増となっています。

### 受託研究費(収益)

DS施設・SIP事業「統合型ヘルスケアシステムの構築」(4,014百万円)などにより前年度比4,422百万円(収益:6,768百万円)の増となっています。

### 人件費

支給人員数の増加および人事院勧告に伴う給与増額などにより前年度比843百万円の増となっています。人員数などの詳細についてはp.20-21をご参照ください。

### 補助金等収益

情報研・生成AIモデル研究開発拠点形成(4,363百万円)などにより前年度比9,792百万円の大幅増となっています。(研究経費の増加要因にもなっています。)

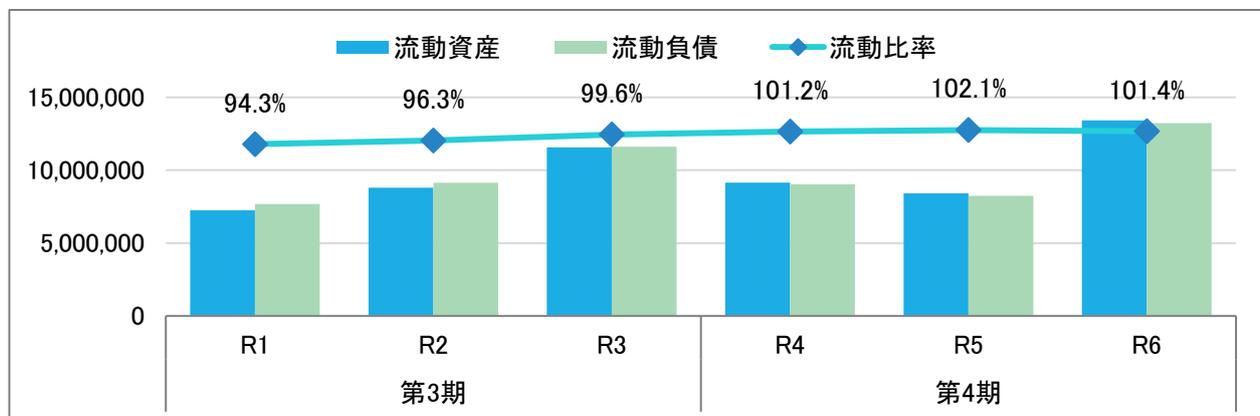
### 当期総利益

費用支出を伴わない収益計上の増などにより対前年度比2,118百万円の増となっています。現金の裏付けのある利益(1,553百万円)については目的積立金として申請予定です。

## 貸借対照表からみる財務指標

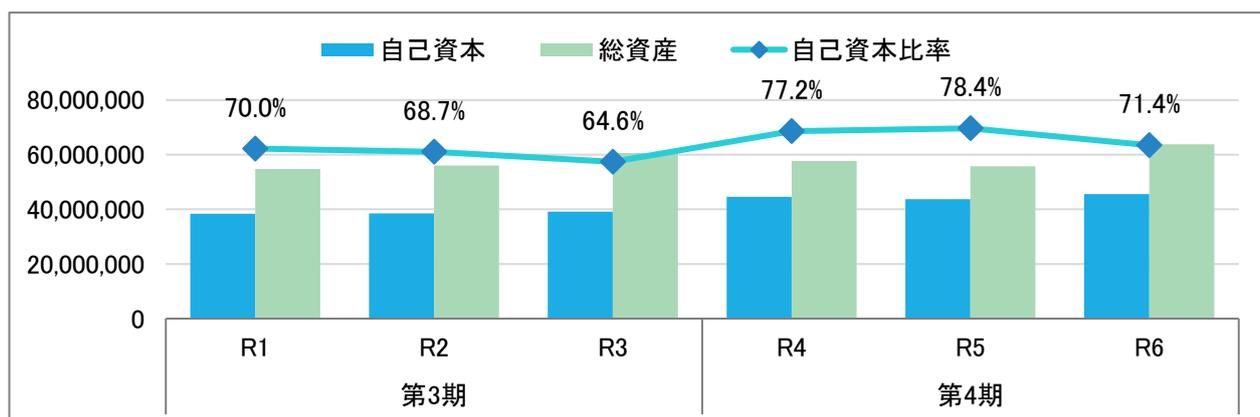
### 流動比率【流動資産÷流動負債】

1年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているのかを示しており、短期的な支払余力を表す指標です。



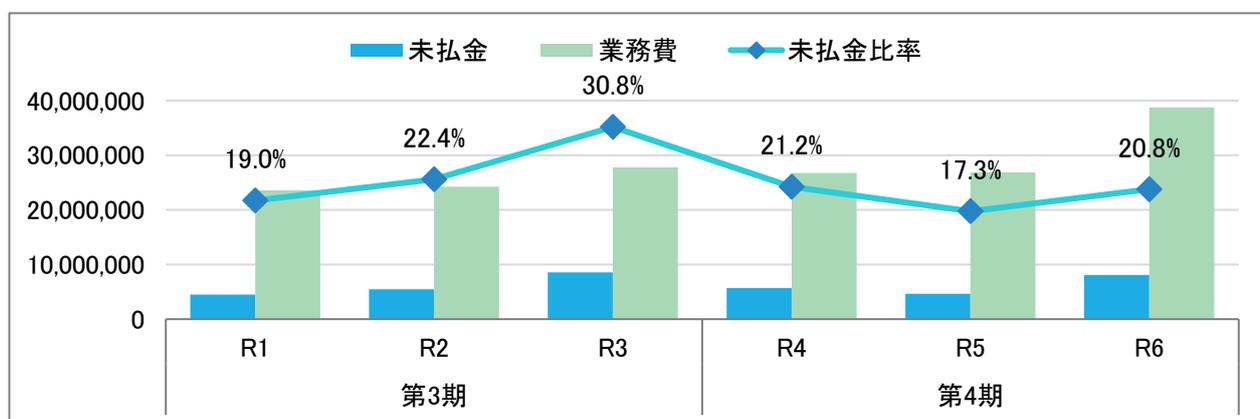
### 自己資本比率【自己資本÷総資産(負債+自己資本)】

総資産に対する自己資本の比率であり、法人の健全性を判断する一指標です。



### 未払金比率【未払金÷業務費】

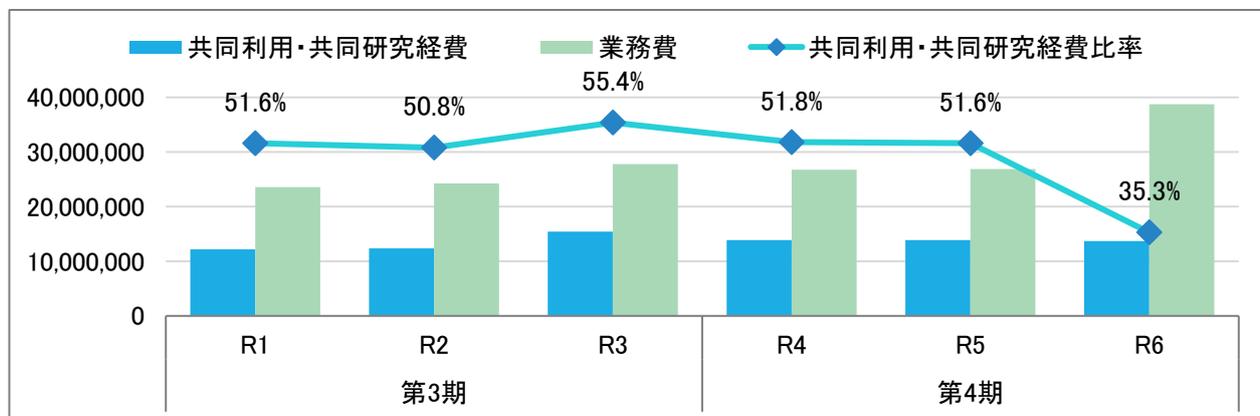
業務費に対する未払金の比率で、年度末において支払が完了していない経費が当年度に発生した業務費のうちどれだけの割合になっているか示す指標です。(値が低いほど良いとされる)



## 損益計算書からみる財務指標 <費用>

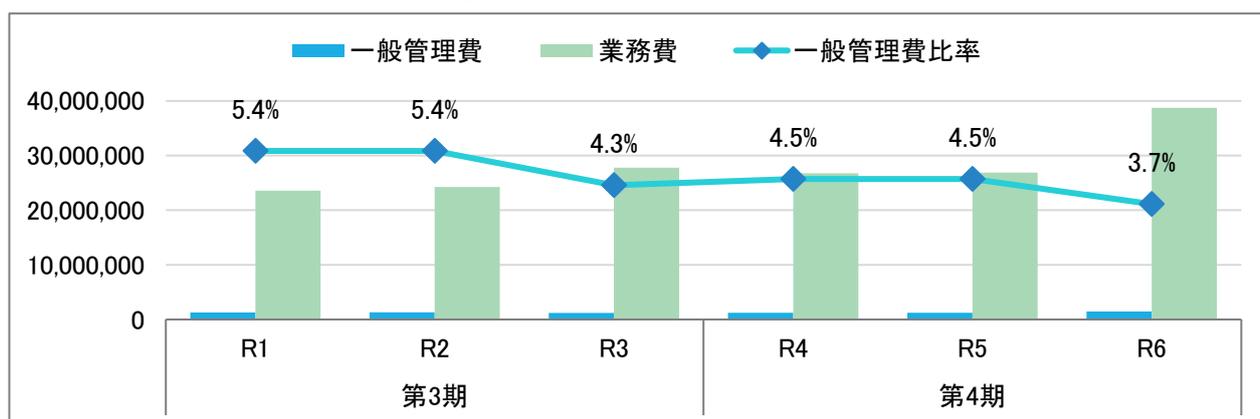
### 共同利用・共同研究経費比率【共同利用・共同研究経費÷業務費】

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率で、法人における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標です。



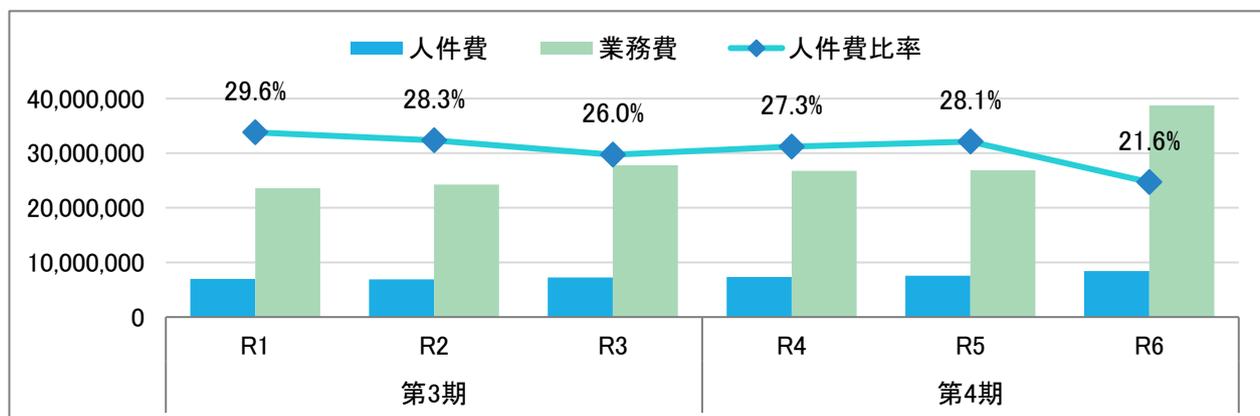
### 一般管理費比率【一般管理費÷業務費】

業務費に対する一般管理費の比率で、法人が管理運営を行い際の効率性および管理業務等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。この値が低いほど効率化・合理化が図られていると考えられます。



### 人件費比率【人件費÷業務費】

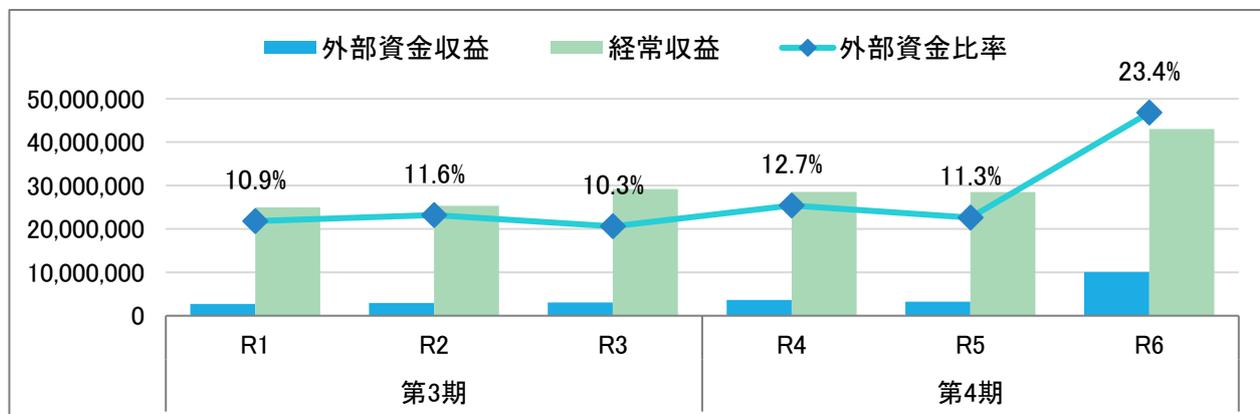
業務費に対する人件費（役員および教職員の給与、賞与、退職手当など）の比率で、この値が低いほど少ない人件費を持って業務が遂行されていると考えられます。



## 損益計算書からみる財務指標 <収益>

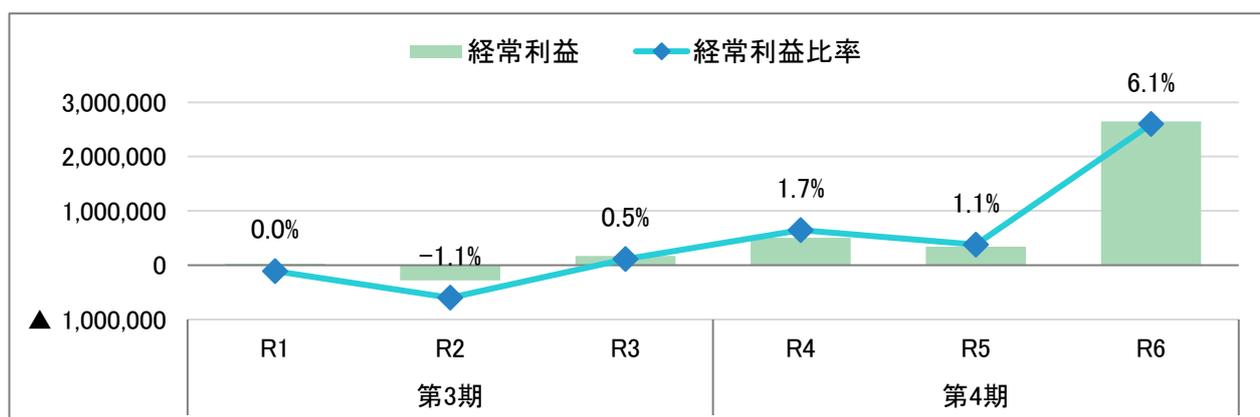
### 外部資金比率【外部資金関係収益÷経常収益】

経常収益に対する外部から獲得した資金（寄附金、受託研究、共同研究、受託事業）の比率で、法人の外部資金等による活動の状況および収益性を判断する一指標となります。



### 経常利益比率【経常利益÷経常収益】

経常収益に対する経常利益の比率で、法人の事業の収益性を判断する一指標となります。この値が高いほど効率的に収益を上げていることを示しています。



※運営費交付金の期間進行基準による収益化（見合いの費用のない収益）が多額に計上されたこと等により、例年と比較し多額の利益が発生。

## その他

※端数処理を行っているため合計と一致していません。(決算報告書は百万円単位)

### キャッシュ・フロー計算書

項目	令和5年度	令和6年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,617,981	7,362,014	4,744,033
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,903,079	△ 25,235,788	△ 9,332,709
人件費支出	△ 8,515,437	△ 9,042,001	△ 526,564
その他の業務支出	△ 1,129,162	△ 1,297,796	△ 168,634
運営費交付金収入	21,535,229	19,336,055	△ 2,199,174
その他の収入 等	6,630,428	23,601,543	16,971,115
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 2,688,718	52,586	2,741,304
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,072,338	△ 935,238	137,100
期末資金残高	4,588,010	11,067,373	6,479,363

一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

### 利益の処分(損失の処理)に関する書類

項目	令和5年度	令和6年度	増減額
<b>I 当期末処分利益(当期末処理損失)</b>	417,456	2,535,495	2,118,039
当期総利益(当期総損失)	417,456	2,535,495	
<b>II 積立金振替額</b>	-	-	-
<b>III 損失処理額</b>	-	-	-
<b>IV 利益処分額</b>	417,455	2,535,494	2,118,039
積立金	295,600	981,924	
目的積立金(研究施設等整備積立金)	121,855	1,553,570	

損益計算書により算定された当期総利益から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益の処分の内容を明らかにするために、作成するものです。

### 決算報告書 ※単位:百万円

項目	令和5年度 決算額	令和6年度		
		予算額	決算額	差額
<b>収入</b>	28,902	33,764	45,262	11,497
運営費交付金	21,813	19,339	19,672	332
補助金等収入	2,235	8,395	12,533	4,137
施設整備費補助金	154	1,412	1,203	△ 208
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	12	12	12	-
自己収入(雑収入)	453	213	637	424
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,232	3,964	11,204	7,239
目的積立金取崩	-	286	-	△ 286
<b>支出</b>	27,622	33,764	42,313	8,548
業務費(教育研究経費)	21,597	19,980	17,996	△ 1,984
施設整備費	166	1,424	1,215	△ 208
補助金等	2,235	8,395	12,533	4,137
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,622	3,964	10,568	6,603
収入-支出	1,279	-	2,949	2,949

文部科学大臣に財務諸表を提出する際に添付する報告書で、予算計画と対比して執行状況を表すものとして作成が義務付けられています。なお、損益計算書と必ずしも数値は一致しません。(決算報告書は現金主義で作成し、損益計算書は発生主義で作成するため)

# 国立極地研究所 National Institute of Polar Research



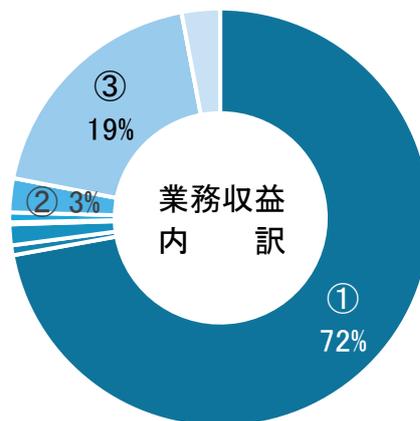
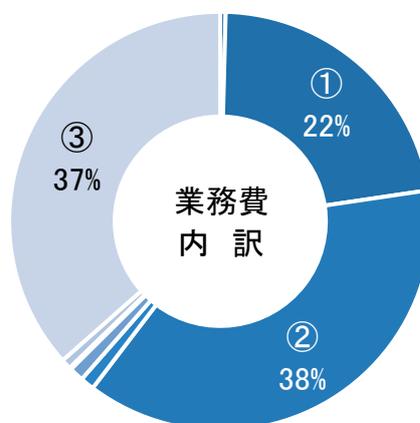
国立極地研究所は、日本の極地科学研究と極地観測の中核拠点として、南極と北極に観測基地を有し、極域での観測を基盤に、地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地科学の総合研究を進めています。また、大学共同利用機関として、全国の研究者に南極・北極における観測の基盤を提供するとともに、共同研究課題の公募や、資試料・情報提供を実施するなど、共同利用を通じて極地科学の推進に取り組んでいます。

[所在地: 東京都立川市]

[教員: 77名、職員: 139名] ※令和6年5月1日時点

国立極地研究所	R5	R6	増減
業務費用	4,573,091	4,254,720	△ 318,371
業務費	4,321,731	3,996,444	△ 325,287
教育経費	-	-	-
大学院教育経費	15,099	16,387	1,288
研究経費 ①	1,087,256	887,660	△ 199,596
共同利用・共同研究経費 ②	1,590,550	1,507,413	△ 83,137
教育研究支援経費	45,873	42,483	△ 3,390
受託研究費	7,928	44,327	36,399
共同研究費	8,546	6,007	△ 2,539
受託事業費等	28,810	30,634	1,824
人件費 ③	1,537,666	1,461,530	△ 76,136
一般管理費	245,442	256,205	10,763
財務費用	5,916	2,037	△ 3,879
雑損	-	32	32
業務収益	4,497,964	4,363,939	△ 134,025
運営費交付金収益 ①	3,232,129	3,147,895	△ 84,234
大学院教育収益	28,848	33,317	4,469
受託研究収益	17,175	69,791	52,616
共同研究収益	10,275	6,838	△ 3,437
受託事業等収益	31,157	33,457	2,300
寄附金収益 ②	76,055	114,654	38,599
施設費収益	-	-	-
補助金等収益 ③	1,031,139	829,507	△ 201,632
事業収益	-	-	-
その他、雑益	71,183	128,477	57,294
業務損益	△ 75,126	109,218	184,344

※端数処理を行っているため合計と一致しておりません。



NiPR

事業に要した主な経費は、①研究経費 887,660千円(22%)、②共同利用・共同研究経費 1,507,413千円(38%)、③人件費1,461,530千円(37%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 3,147,895千円(72%)、②寄附金収益 114,654千円(3%)、③補助金等収益 829,507千円(19%)となっております。

業務損益は前年度と比較し、運営費交付金収益などが減少した一方、研究経費、共同利用・共同研究経費なども減少し、全体として 184,344千円の増となっております。

## 令和6年度のトピックス

南極地域観測事業では「南極地域観測第Ⅹ期6か年計画」の3年次として、重点研究観測メインテーマを「過去と現在の南極から探る将来の地球環境システム」とし、観測事業を推進しました。特に100万年を超えるアイスコア取得を目指し昨年度完成させたドームふじ観測拠点Ⅱの掘削場においては、深層掘削を開始し、540mを超えるアイスコアの取得に成功しました。また東南極で最も融解が進んでいるトッテン氷河沖合での集中海洋観測では、事前にオーストラリア寄港の際、観測隊員の編成を専門家を中心とした編成に入れ替えることで、クリーン採水等の難易度の高い観測にも成功しています。この他、東京海洋大学の練習船「海鷹丸」による海洋物理・化学観測や南極航空網 DROMLAN を利用した一部隊員の南極への早期派遣により夏季観測適期の有効活用を図りました。

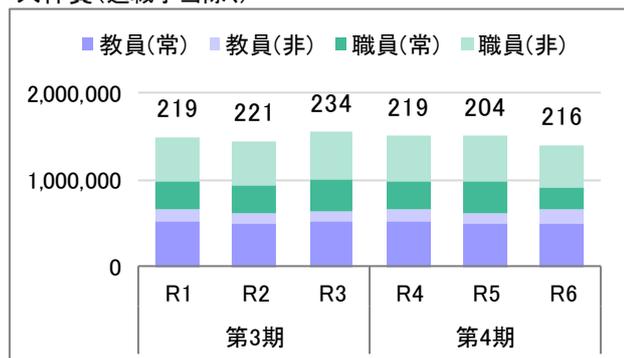


北極研究事業では、我が国の北極研究のナショナルプロジェクト「北極域研究加速プロジェクト」が5年目の最終年度を迎え、令和6年度は約270名の共同研究者が参加しました。研究分野ではグリーンランドやニーオルスンなどの北極域での現地調査を実施し、特にグリーンランドカナック周辺では自動気象観測装置のメンテナンスや気象・雪氷物理観測の他、現地研究者や住民と協力した調査や住民とのワークショップも行いました。また、海洋研究開発機構の海洋地球研究船「みらい」による北極航海において、太平洋側北極海での海洋観測やサンプルの採集なども実施しています。人材育成では、海外研究機関との共同研究や研究交流を通じて国際研究ネットワークの強化を進め、北極域での緊急性の高い課題や若手研究者の観測を支援しました。この他、内閣府や文部科学省など北極圏に関する施策・研究等を担う機関が幅広く参加した北極担当大使主催の「北極関係省庁・関係機関連絡会」において、研究成果の共有や最新の北極圏の動向等について意見交換を実施しています。

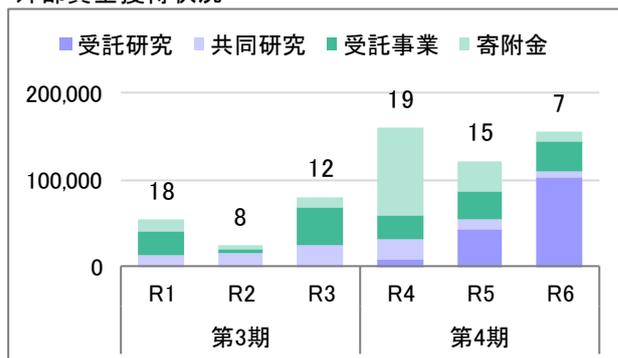
## 人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸：金額[千円]、人数、件数

人件費(退職手当除く)



外部資金獲得状況





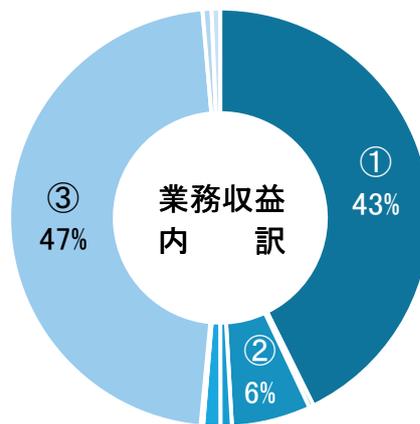
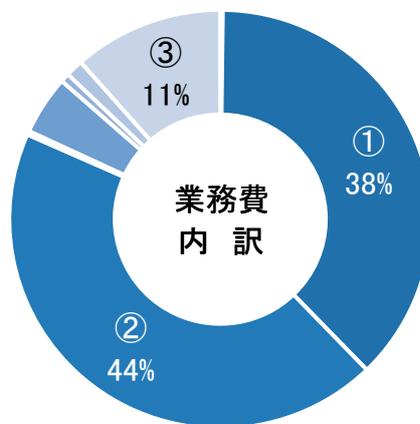
情報学分野における国内唯一の学術総合研究所として、情報学の基礎論から、AI、ビッグデータ、IoT、情報セキュリティといった最先端のテーマまで、長期的な視点に立つ基礎研究、ならびに、社会課題の解決を目指した実践的な研究を推進しています。また、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に不可欠な学術情報基盤の構築・運用等の事業を展開・発展するとともに、全国の大学や研究機関、民間企業等との連携・協力を重視した運営を行っています。

[所在地: 東京都千代田区]

[教員: 288名、職員: 272名] ※令和6年5月1日時点

国立情報学研究所	R5	R6	増減
業務費用	15,341,997	22,226,643	6,884,646
業務費	14,927,429	21,891,161	6,963,732
教育経費	26	-	△ 26
大学院教育経費	41,704	42,762	1,058
研究経費 ①	1,374,429	8,230,352	6,855,923
共同利用・共同研究経費 ②	9,739,913	9,595,820	△ 144,093
教育研究支援経費	62,298	63,776	1,478
受託研究費	737,527	995,960	258,433
共同研究費	43,360	152,199	108,839
受託事業費等	327,058	292,901	△ 34,157
人件費 ③	2,601,108	2,517,387	△ 83,721
一般管理費	383,345	308,206	△ 75,139
財務費用	30,662	25,585	△ 5,077
雑損	559	1,690	1,131
業務収益	15,553,888	23,145,109	7,591,221
運営費交付金収益 ①	12,573,506	9,885,065	△ 2,688,441
大学院教育収益	81,147	79,830	△ 1,317
受託研究収益 ②	1,003,769	1,404,452	400,683
共同研究収益	63,928	201,929	138,001
受託事業等収益	367,778	302,506	△ 65,272
寄附金収益	192,933	45,736	△ 147,197
施設費収益	-	-	-
補助金等収益 ③	979,923	10,912,072	9,932,149
事業収益	151,164	161,765	10,601
その他、雑益	139,735	151,749	12,014
業務損益	211,891	918,465	706,574

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



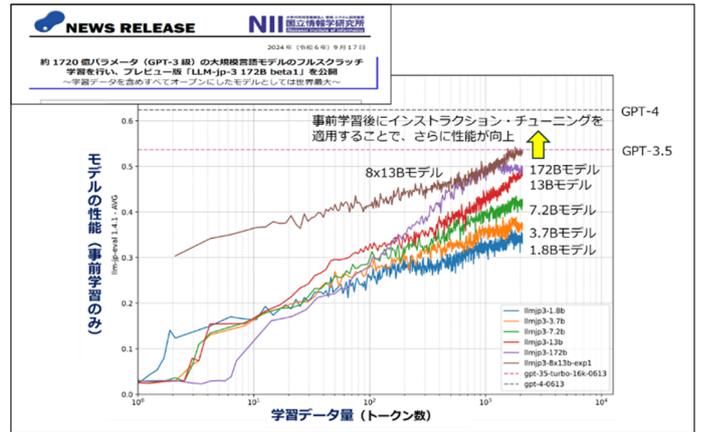
事業に要した主な経費は、①研究経費 8,230,352千円(38%)、②共同利用・共同研究経費 9,595,820千円(44%)、③人件費 2,517,387千円(11%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 9,885,065千円(43%)、②受託研究収益 1,404,452千円(6%)、③補助金等収益 10,912,072千円(47%)となっております。

業務損益は前年度と比較し、研究経費が増加した一方、補助金等収益も大幅に増加し、全体として706,574千円の増となっております。

## 令和6年度のトピックス

令和6年4月に、産学の力を結集して大規模言語モデル(LLM: Large Language Models)の研究開発を行うことを目的に、文部科学省の「生成 AI モデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成事業」を実施する拠点として、大規模言語モデル研究開発センターを開設しました。同センターでは約30名の研究スタッフが大学・研究機関と連携し、LLMの構築とともに透明性・信頼性の確保に向けた先端的な研究開発を推進しています。オープンかつ日本語に強い「LLM-jp-3」シリーズの公開を進める中で、130億パラメータをもつモデル「llm-jp-3-13B」は令和6年度末時点で30万件を超えるダウンロードを記録しました。さらに、令和6年12月には約1,720億パラメータ(GPT-3級)のLLM「llm-jp-3-172b-instruct3」を公開し、同学習データまで含めすべてオープンなモデルとしては世界最大規模となりました。令和7年3月には、LLM-jp初のMoE(Mixture of Experts)モデルを公開し、総パラメータ数を抑えつつ最高性能を達成しています。



NII RDCでは、文部科学省の「AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」に採択され、研究DXに向けて、研究データのライフサイクルに即した3つの基盤「管理基盤(GakuNin RDM)・公開基盤(JAIRO Cloud)・検索基盤(CiNii Research)」にかかる7つの機能高度化ならびに、他機関と協同してプラットフォーム連携、ユースケース創出、ルール・ガイドライン整備、人材育成など利用促進のための取組を実施しています。



また、文部科学省の「オープンアクセス加速化事業」に採択され、

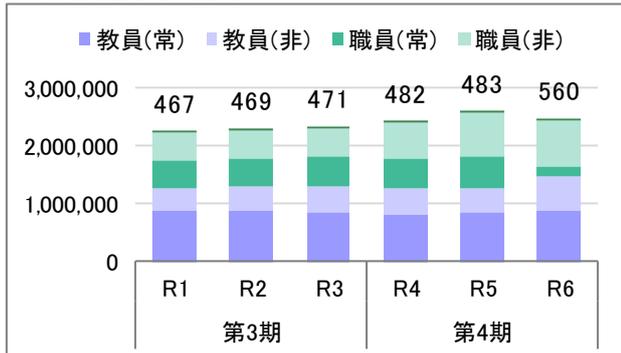
令和7年度の即時オープンアクセス義務化開始に向けて、GakuNin RDMとJAIRO Cloudの連携機能の開発、モニタリング機能の整備、高セキュアな認証基盤の整備、JAIRO Cloudへの移行支援を実施しています。これらの事業を通じて、我が国におけるオープンサイエンスの進展に積極的に貢献しています。

これらをはじめとする文部科学省補助事業の進展に伴い、補助金収益が増加しており、また、LLMの研究開発を推進するための計算資源の確保及び研究員の新規雇用を主な要因として、研究経費並びに人件費が増加しております。

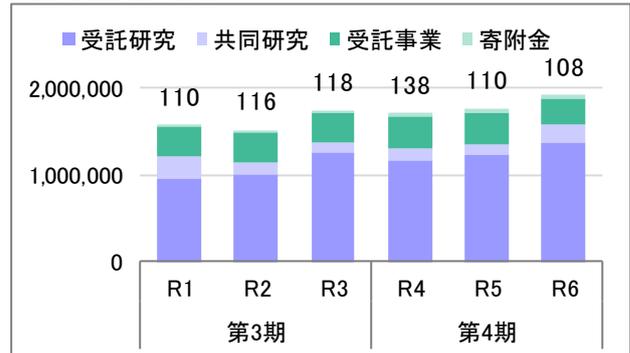
### 人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸:金額[千円]、人数、件数

人件費(退職手当除く)



外部資金獲得状況



# 統計数理研究所 The Institute of Statistical Mathematics



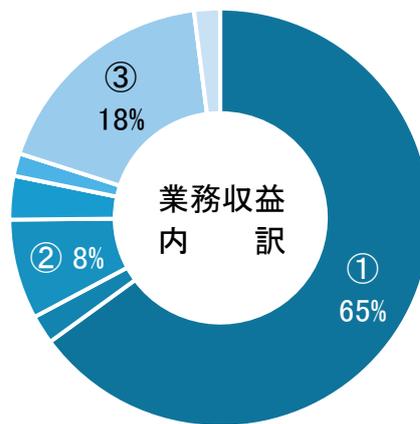
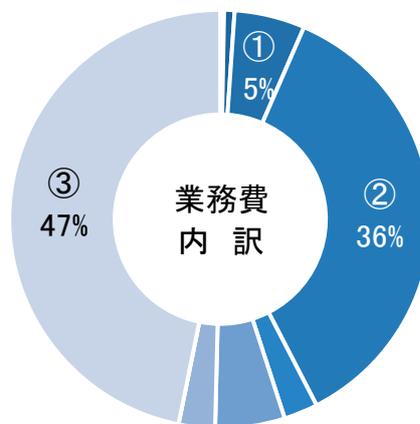
我が国唯一の統計数理の総合研究機関として、大規模・複雑なデータに基づく予測・発見・意思決定法に関する研究や、学術・社会・産業における課題解決を支える研究等を推進しています。特に「知」の創造を中心とした研究に加え、制御・最適化・機械学習など意思決定に係る方法論の研究に重点を置いています。また、統計科学諸分野における専門人材育成のほか、令和4年度に開始した統計エキスパート人材育成プロジェクトが中間評価「S」を受けました。

[所在地: 東京都立川市]

[教員: 94名、職員: 90名] ※令和6年5月1日時点

統計数理研究所	R5	R6	増減
業務費用	2,202,497	2,218,511	16,014
業務費	2,097,124	2,121,718	24,594
教育経費	5,353	6,027	674
大学院教育経費	21,888	17,061	△ 4,827
研究経費 ①	164,311	114,884	△ 49,427
共同利用・共同研究経費 ②	597,969	762,713	164,744
教育研究支援経費	62,835	55,396	△ 7,439
受託研究費	107,067	112,968	5,901
共同研究費	41,177	59,168	17,991
受託事業費等	-	-	-
人件費 ③	1,096,520	993,499	△ 103,021
一般管理費	105,054	81,497	△ 23,557
財務費用	319	14,086	13,767
雑損	-	1,209	1,209
業務収益	2,186,906	2,300,712	113,806
運営費交付金収益 ①	1,427,983	1,493,541	65,558
大学院教育収益	48,849	51,269	2,420
受託研究収益 ②	139,481	177,693	38,212
共同研究収益	59,337	77,473	18,136
受託事業等収益	-	-	-
寄附金収益	32,341	40,282	7,941
施設費収益	-	-	-
補助金等収益 ③	414,761	414,553	△ 208
事業収益	-	-	-
その他、雑益	64,151	45,897	△ 18,254
業務損益	△ 15,591	82,200	97,791

※端数処理を行っているため合計と一致しておりません。



事業に要した主な経費は、①研究経費 114,884(5%)、②共同利用・共同研究経費 762,713千円(36%)、③人件費 993,499千円(47%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 1,493,541千円(65%)、②受託研究収益 177,693千円(8%)、③補助金等収益 414,553千円(18%)となっております。

業務損益は前年度と比較し、運営費交付金収益などが増加した一方、研究経費や人件費などが減少し、全体として 97,791千円の増となっております。

結晶学的知識を学習した AI ～ 結晶構造予測タスクで世界最高性能に到達 ～

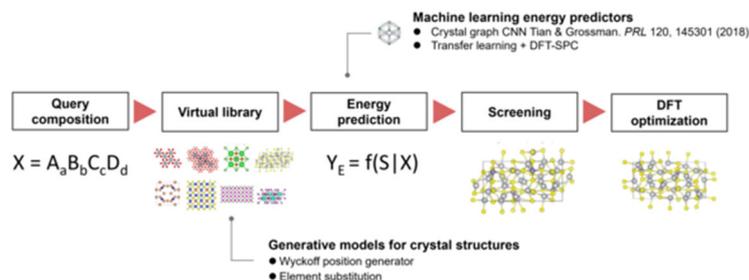


図 1: ShotgunCSP による非反復的な結晶構造予測

結晶構造予測は、特定の条件下で材料や化合物がどのような結晶構造をとるかを予測する問題です。具体的には、第一原理計算に基づくエネルギー評価を繰り返し実行し、エネルギー最小化問題を解いて安定な原子配置を求めます。

この問題は 20 世紀初頭から物質科学の基本問題として研究されてきました。近年は計算機技術や生成 AI の進展と相まって新たな技術開発が

進行しています。しかしながら、大規模な結晶系や複雑な分子系では広大な網羅的に相空間を探索するための計算資源が膨大になり、依然として物質科学の未解決問題となっています。

機械学習アルゴリズムによる安定結晶構造の高精度予測法の確立

統計数理研究所とパナソニックホールディングス株式会社の研究グループは、機械学習アルゴリズムを導入することで安定な結晶構造を持つ対称性のパターンを高精度で予測できることを発見しました。さらに、この予測器を用いて探索空間を大幅に絞り込むことで、従来必要とされてきた第一原理計算の繰り返し実行を省略し、非常に単純なアプローチで大規模で複雑な系においても安定構造を高精度かつ効率的に予測できることを実証しました。

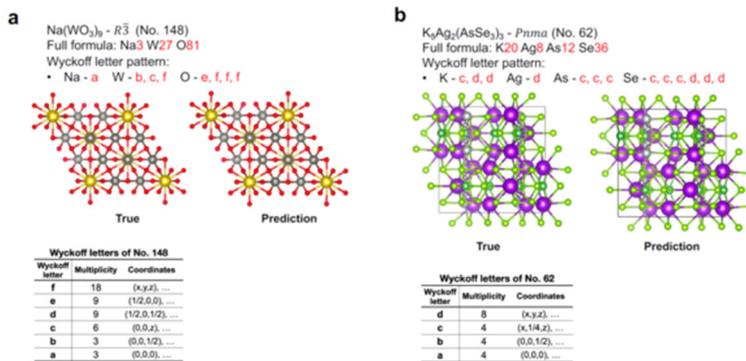
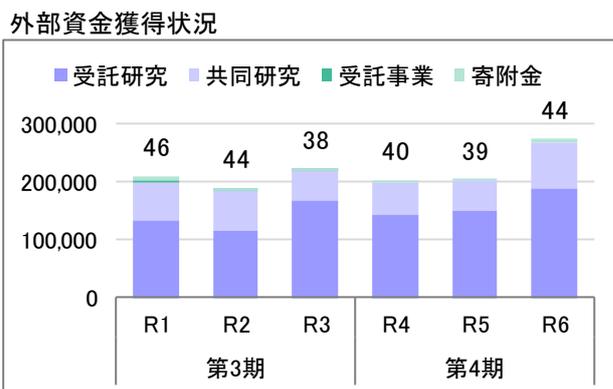
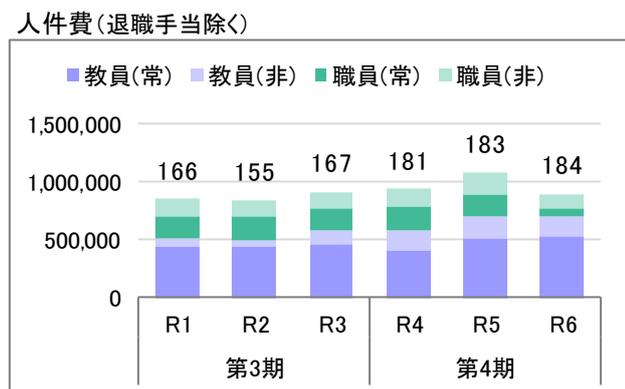


図 2: 機械学習による空間群やワイコフ位置の絞り込みにより、複雑な結晶系の構造予測の精度が飛躍的に向上した

本研究は共同研究費、受託研究費、教育研究組織改革分予算等にて実施されました。

人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸:金額[千円]、人数、件数



# 国立遺伝学研究所 National Institute of Genetics



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

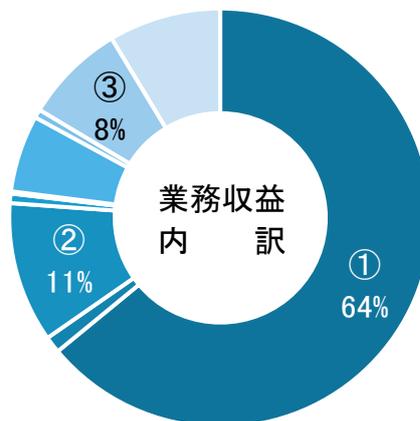
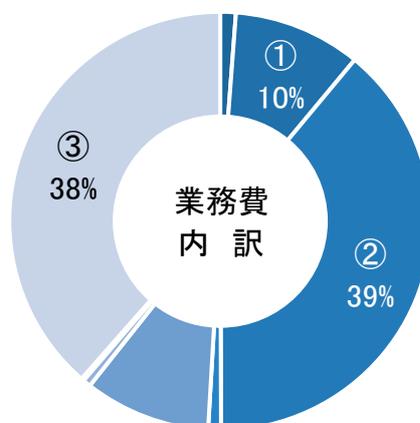
また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク(DDBJ)事業、生物遺伝資源(バイオリソース)事業、先端ゲノミクス推進事業、フェノタイプ研究推進事業の4つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

[所在地: 静岡県三島市]

[教員: 152名、職員: 197名] ※令和6年5月1日時点

国立遺伝学研究所	R5	R6	増減
業務費用	3,936,022	3,734,494	△ 201,528
業務費	3,762,840	3,570,143	△ 192,697
教育経費	-	9	9
大学院教育経費	22,631	42,531	19,900
研究経費 ①	369,962	349,961	△ 20,001
共同利用・共同研究経費 ②	1,584,715	1,390,364	△ 194,351
教育研究支援経費	37,385	35,086	△ 2,299
受託研究費	375,727	346,161	△ 29,566
共同研究費	25,924	21,470	△ 4,454
受託事業費等	8,691	7,793	△ 898
人件費 ③	1,337,801	1,376,763	38,962
一般管理費	166,460	158,432	△ 8,028
財務費用	6,721	5,918	△ 803
雑損	-	-	-
業務収益	3,847,572	4,347,175	499,603
運営費交付金収益 ①	2,512,559	2,781,882	269,323
大学院教育収益	56,636	55,762	△ 874
受託研究収益 ②	499,253	471,668	△ 27,585
共同研究収益	33,680	31,744	△ 1,936
受託事業等収益	8,691	7,740	△ 951
寄附金収益	100,876	258,088	157,212
施設費収益	13,031	28,820	15,789
補助金等収益 ③	337,890	337,411	△ 479
事業収益	-	-	-
その他、雑益	284,951	374,056	89,105
業務損益	△ 88,450	612,681	701,131

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



事業に要した主な経費は、①研究経費 349,961千円(10%)、共同利用・共同研究経費 1,390,364千円(39%)、③人件費 1,376,763千円(38%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 2,781,882千円(64%)、②受託研究収益 471,668千円(11%)、③補助金等収益 337,411千円(8%)となっております。

業務損益は前年度と比較して、業務費用が全体的に減少した一方、運営費交付金収益や寄附金益などが増加し、全体として 701,131千円の増となっております。



## 令和6年度のトピックス

植物発生の基本原理を探究する研究において優れた成果が発表されました。茎は様々な植物に普遍的に存在する器官であり、農作物の倒伏を防ぐための重要な育種標的になります。茎の構成要素である節と節間が作られるしくみとして、植物地上部を生み出す茎頂分裂組織とそこから生じる葉の制御因子群の作用が重要であることを発見しました。両者のバランスを調節することで理想的な草丈制御への応用が期待されます。本成果は、著名な国際学術誌である「Science」に掲載され、複数のメディアで取り上げられました。

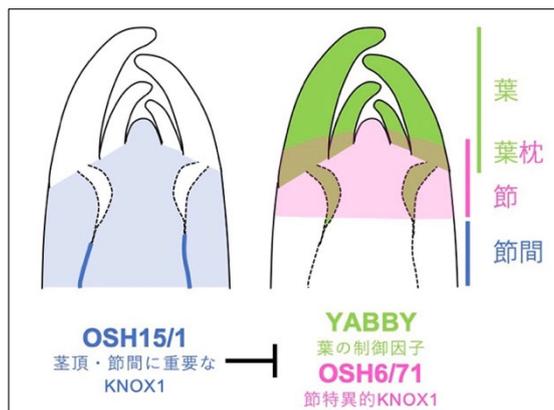
また、大規模ゲノム解析に基づく研究においても成果がありました。日本の固有種であるオオシマザクラに関して、伊豆大島にある樹齢 800 年以上といわれる特別天然記念物「大島のサクラ株」をサンプルとして使用し、高度なゲノム解析技術により完全ゲノム配列の解読に成功しました。本成果は、単にこの種の理解を深めるだけでなく、オオシマザクラが関与したと考えられる多くのサクラ栽培品種の由来や花の色、開花時期、形態などに関わる遺伝子の解明に活用できると期待され、複数のメディアでも取り上げられるなど科学的・社会的な影響力が高いです。

先端ゲノミクス推進事業は、特に需要が高まっている高精度ロングリード解析の処理能力を強化するため PacBio 社の「Revio」システムを導入し、本格的な稼働を開始しました。また、高精度なショート

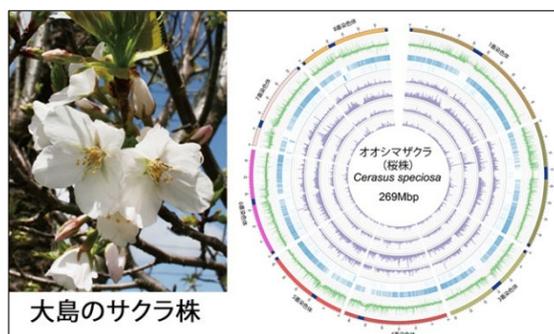
リードを用いてシーケンス解析の効率化・低コスト化を図るため、Element Biosciences 社の「AVITI」および「AVITI24」システムを2月と3月にそれぞれ1台ずつ導入し、速やかな本格運用とさらなる解析能力の向上を目指しました。

フェノタイプ研究推進事業については、マイクロ CT の3D 解析や単細胞紅藻の遺伝的改変等の技術支援が7件、イネ育成支援等の施設利用が28件、リソース開発支援が1件あり、国内の研究の高度化に寄与しました。

財務トピックスとして、業務損益が対前年度比 701 百万円増となっており、主な要因は、スーパーコンピュータシステムの前期リース期間終了による減価償却費の減などにより共同利用・共同研究経費が減少し、基盤的設備等整備分の増などにより運営費交付金収益が増加したことなどが挙げられます。



葉と茎頂分裂組織の制御因子による節と節間の区画化機構。

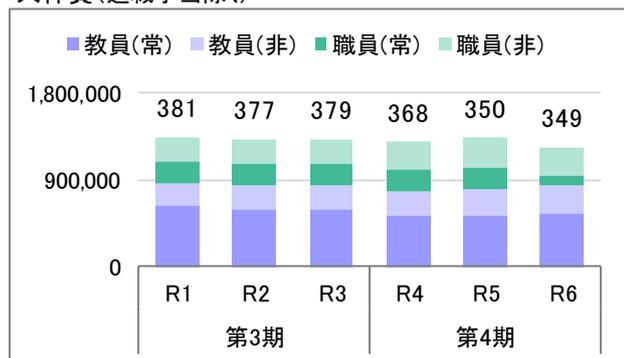


オオシマザクラ「サクラ株」の花とその完全ゲノム構造。8本の染色体すべてでセントロメア領域まで解読。

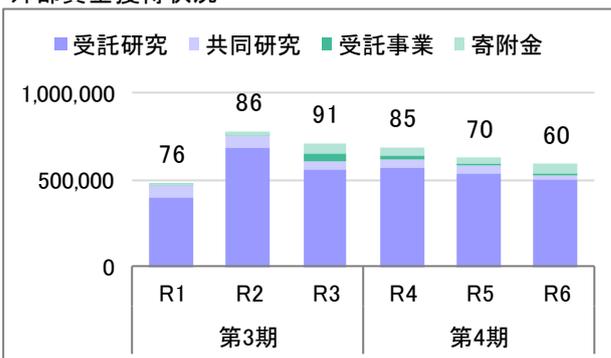
## 人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸：金額[千円]、人数、件数

### 人件費(退職手当除く)



### 外部資金獲得状況



# データサイエンス共同利用基盤施設 Joint Support-Center for Data Science Research



データサイエンスの観点から、大学等の多様な分野の研究者に対し、大規模データ共有支援事業およびデータ解析支援事業とデータサイエンス人材の育成を行なうことで、我が国の大学等の研究力強化に貢献するとともにオープンサイエンスの実現を目指します。

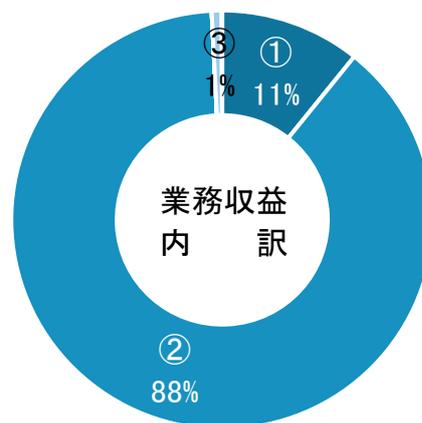
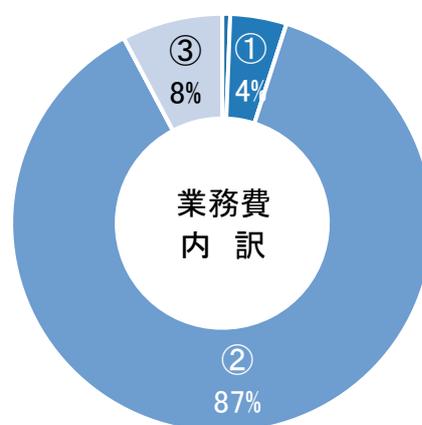
また、大学等のデータ駆動型学術研究を支援するとともに、全国の研究者等に広く共同利用／共同研究の機会を提供するため、公募型共同研究「ROIS-DS-JOINT」の募集を行なっています。

[所在地: 東京都立川市]

[教員: 49名、職員: 19名] ※令和6年5月1日時点

データサイエンス共同利用基盤施設	R5	R6	増減
<b>業務費用</b>	<b>1,076,607</b>	<b>5,226,449</b>	<b>4,149,842</b>
業務費	1,047,016	5,201,910	4,154,894
教育経費	252	127	△ 125
大学院教育経費	-	-	-
研究経費	11,637	31,496	19,859
共同利用・共同研究経費 ①	235,998	224,848	△ 11,150
教育研究支援経費	-	-	-
受託研究費 ②	394,559	4,543,044	4,148,485
共同研究費	1,094	-	△ 1,094
受託事業費等	1,800	-	△ 1,800
人件費 ③	401,673	402,393	720
一般管理費	29,516	24,511	△ 5,005
財務費用	74	26	△ 48
雑損	-	-	-
<b>業務収益</b>	<b>1,228,949</b>	<b>6,066,417</b>	<b>4,837,468</b>
運営費交付金収益 ①	666,663	652,496	△ 14,167
大学院教育収益	-	-	-
受託研究収益 ②	499,839	5,365,446	4,865,607
共同研究収益	1,221	-	△ 1,221
受託事業等収益	1,800	-	△ 1,800
寄附金収益	53,364	-	△ 53,364
施設費収益	-	-	-
補助金等収益 ③	5,587	46,415	40,828
事業収益	-	-	-
その他、雑益	473	2,059	1,586
<b>業務損益</b>	<b>152,342</b>	<b>839,968</b>	<b>687,626</b>

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



事業に要した主な経費は、①共同利用・共同研究経費 224,848千円(4%)、②受託研究費 4,543,044千円(87%)、③人件費 402,393千円(8%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 652,496千円(11%)、②受託研究収益 5,365,446千円(88%)、③補助金等収益 46,415千円(1%)となっております。

業務損益は前年度と比較して、受託研究費が大幅に増加した一方、受託研究収益も受託研究費以上に大幅に増加し、全体として687,626千円の増となっております。

## 令和6年度のトピックス

令和6年度の公募型共同研究として、一般共同研究及び共同研究集会の2種類の課題公募を行い、計 64 件の課題を採択、実施しました。さらに、公募型共同研究の成果発信として、前年度の成果報告会から研究報告会と改め、第1回研究報告会をオンラインで開催しました。加えて、多くの方に公募事業について知っていただき、共同研究の機会を拡大することを目的として、2025 年度の公募開始に先立ち、公募説明会を実施しました。



### グラフ:公募型共同研究「ROIS-DS-JOINT」の採択件数・採択率および参加機関数

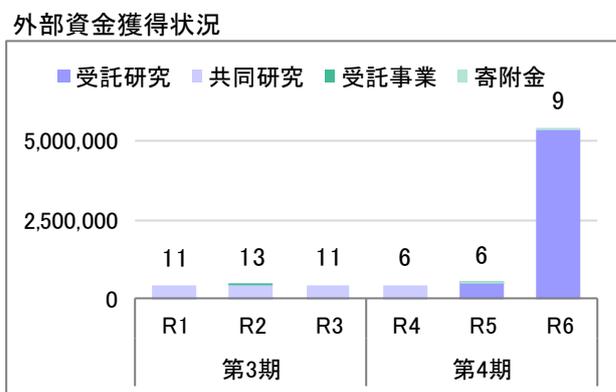
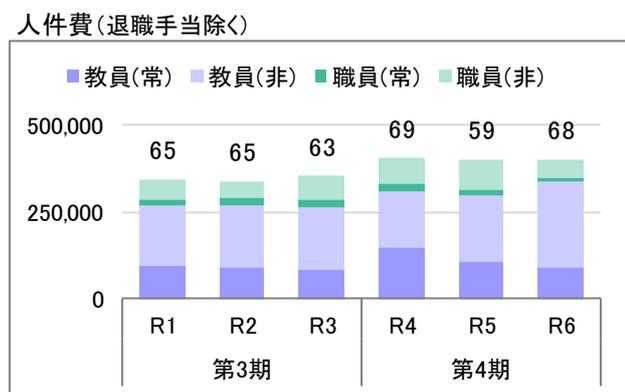
2017年度の公募開始以来、共同研究への参加者数および新規参加機関数(研究参加者の所属機関数)はともに増加傾向を示しており、2024年度は、前年同様大学・研究機関を中心に100機関以上からの参加がありました。ROIS-DS-JOINTは国内外の多様な機関からのデータ駆動型研究のニーズに応えています。

また、外部資金と連動し、AI時代の課題に取り組む戦略的センターとして、データレイク研究開発センターを設置しました。データレイク研究開発センターに関連して、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「統合型ヘルスケアシステムの構築における生成AIの活用」の採択により、受託研究収益、受託研究費が大幅に増加しました。

SIP事業では、国立情報学研究所、名古屋大学、東京大学等と連携して、医療LLM/LMMの開発に必要な医療データを継続的に収集・加工・蓄積し、医療LLM/LMM開発の研究開発を促進する医療データ基盤の構築を行いました。

### 人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸:金額[千円]、人数、件数



※大型外部資金受入に伴う影響が見られる

## 機構本部 Organization headquarters



機構本部では、機構の庶務・財務・施設および戦略企画に関する事務を行っています。

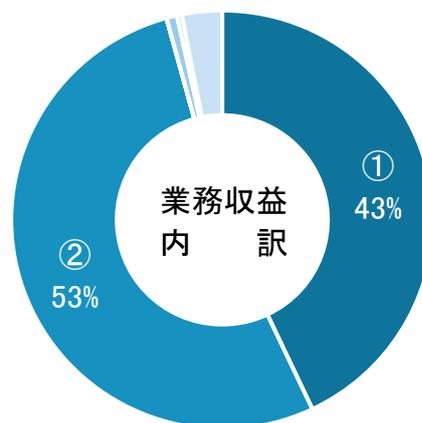
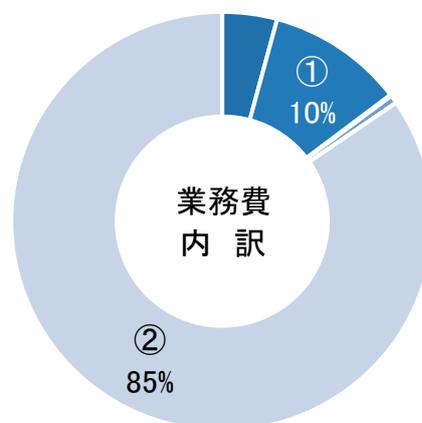
令和4年3月より4つの大学共同利用機関法人(人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)と総合研究大学院大学の5法人が社員となる「(社)大学共同利用研究教育アライアンス(IU-REAL)」を設立し、当機構本部で事務局の運営業務を行っています。

[所在地: 東京都港区]

[役員: 7名、教員: 6名、職員: 65名] ※令和6年5月1日時点

機構本部・法人共通	R5	R6	増減
業務費用	1,008,066	2,715,641	1,707,575
業務費	727,231	1,949,555	1,222,324
教育経費	-	-	-
大学院教育経費	-	-	-
研究経費	9,667	81,729	72,062
共同利用・共同研究経費 ①	126,142	204,635	78,493
教育研究支援経費	-	1,998	1,998
受託研究費	9,482	12,403	2,921
共同研究費	-	-	-
受託事業費等	-	-	-
人件費 ②	581,939	1,648,788	1,066,849
一般管理費	280,057	635,945	355,888
財務費用	777	439	△ 338
雑損	-	129,702	129,702
業務収益	1,162,593	2,800,619	1,638,026
運営費交付金収益 ①	1,064,838	1,203,886	139,048
大学院教育収益	-	-	-
受託研究収益 ②	38,049	1,477,296	1,439,247
共同研究収益	126	-	△ 126
受託事業等収益	-	-	-
寄附金収益	-	30	30
施設費収益	-	-	-
補助金等収益	962	22,710	21,748
財務収益	1,533	10,318	8,785
その他、雑益	57,083	86,378	29,295
業務損益	154,527	84,978	△ 69,549

※端数処理を行っているため合計と一致していません。



事業に要した主な経費は、①共同利用・共同研究経費 204,635千円(10%)、②人件費 1,648,788千円(85%)となっております。

主な収入財源は、①運営費交付金収益 1,203,886千円(43%)、②受託研究収益 1,477,296千円(53%)となっております。

管理部門が主なため、業務費用は人件費と一般管理費が大半を占めており、収益には法人共通事業としての補助金等収益、財務収益が含まれております。

## 令和6年度のトピックス

大学等の共同研究・共同利用を支える大学共同利用機関が一堂に会し、先端の研究を紹介する「大学共同利用機関シンポジウム2024」を令和6年11月9日(土)に JAXA 相模原キャンパスで開催、オンラインも同時配信しました。(主催は大学共同利用機関協議会、一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス)

今回のシンポジウムでは、AI に関するものなど最先端の研究成果を紹介しながら、現代社会に潜む数多くの解決すべき課題に対して、日本の科学・学術研究がどのような役割を果たせるのかを検討しました。

財務トピックスとして、データサイエンス共同利用基盤施設での大型外部資金受入により機構本部においても受託研究収益(間接経費収益含む)が対前年度比大幅増(3782.5%増)となっています。また、機構長裁量経費の増などにより運営費交付金収益も増加となっています。

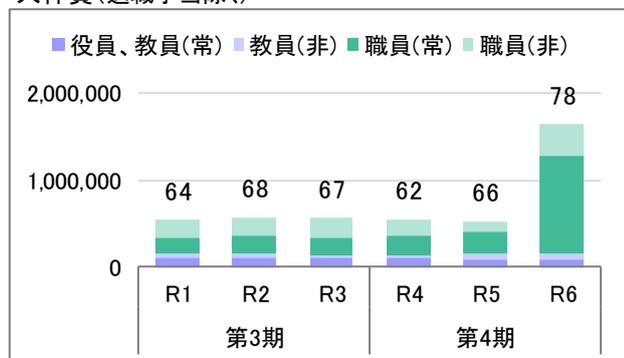
業務損益については税務調査による追徴により雑損を計上したことに伴いマイナスとなっております。(指摘事項については是正済み)



## 人件費および外部資金獲得状況の推移

※単位は、縦軸:金額[千円]、人数、件数

人件費(退職手当除く)



外部資金獲得状況



※大型外部資金受入に伴う影響が見られる

Web サイト、各種 SNS にて情報発信も行っております。

情報・システム研究機構 <https://www.rois.ac.jp/> サイエンスレポート <https://sr.rois.ac.jp/>

X(旧 Twitter)  [https://twitter.com/ROIS\\_PR](https://twitter.com/ROIS_PR)

facebook  <https://www.facebook.com/rois.jp>

YouTube  <https://www.youtube.com/@rois-channel>

各研究所等のより詳しい情報は、各 Web サイト等からもご覧いただけます。

国立極地研究所 <https://www.nipr.ac.jp/>

国立情報学研究所 <https://www.nii.ac.jp/>

統計数理研究所 <https://www.ism.ac.jp/>

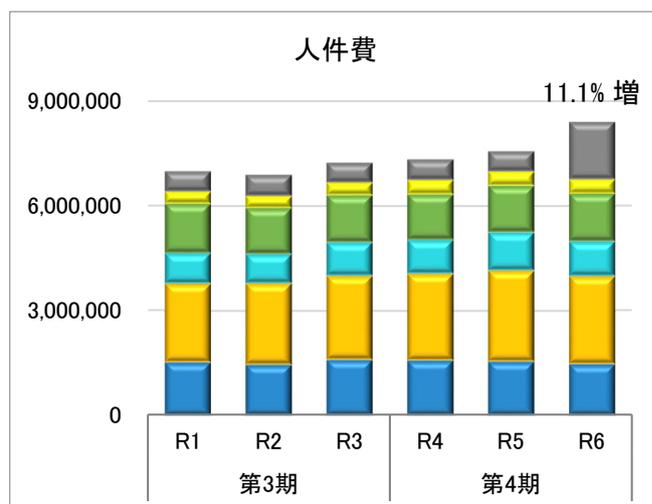
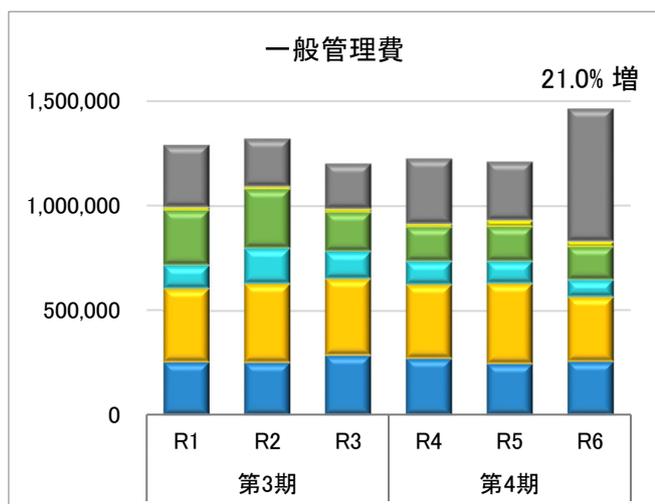
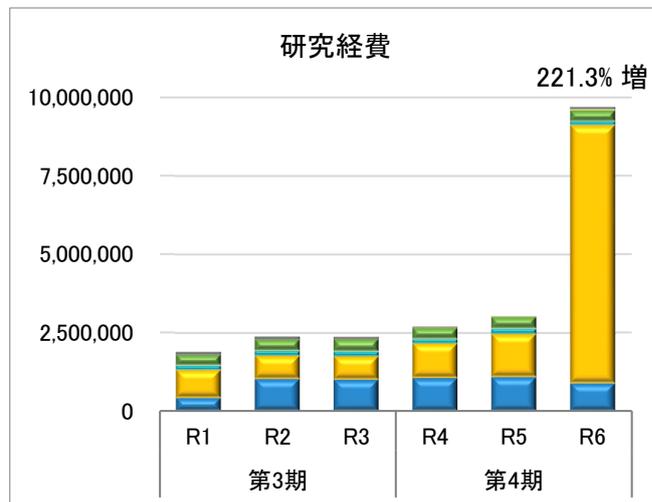
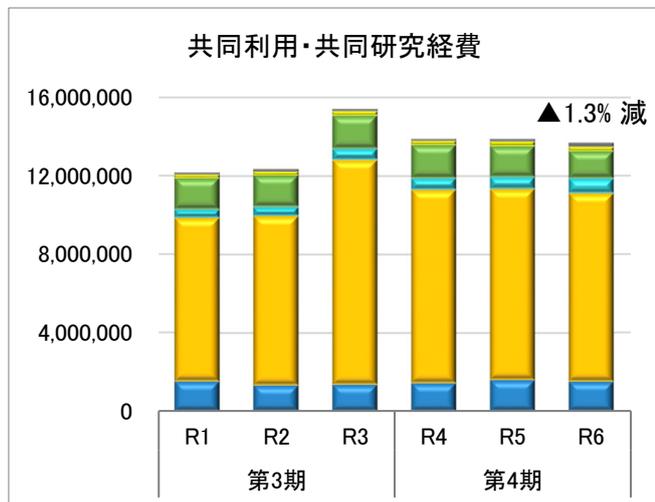
国立遺伝学研究所 <https://www.nig.ac.jp/>

データサイエンス共同利用基盤施設 <https://ds.rois.ac.jp/>

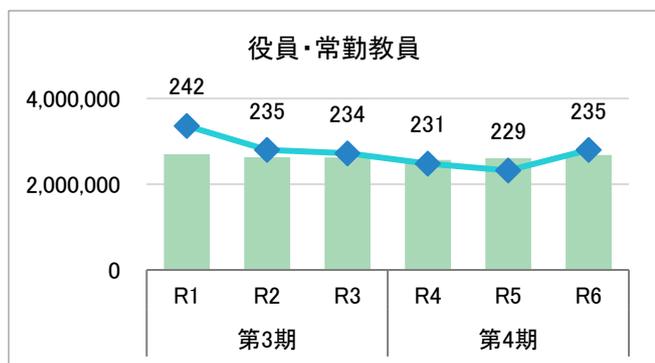
## 経年比較分析＜支出＞

前期含め直近6年の研究費等、支出の経年比較および対前年度比となります。

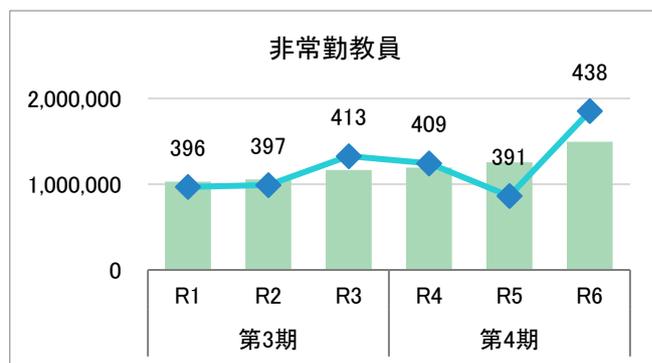
凡例： 極地研 情報研 統数研 遺伝研 DS施設 機構本部



### (参考)職種別の推移 [単位:千円、人]



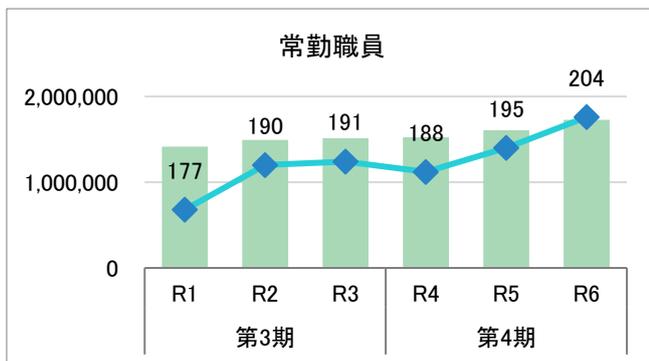
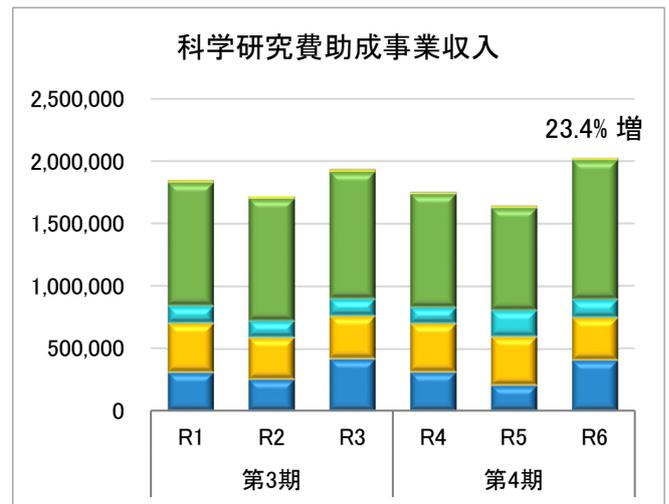
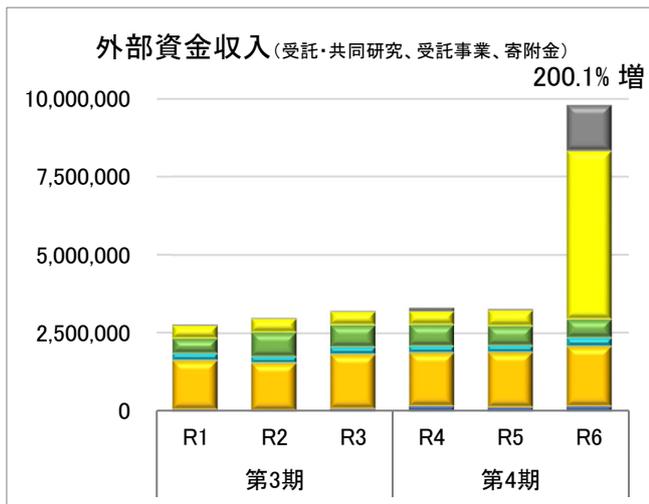
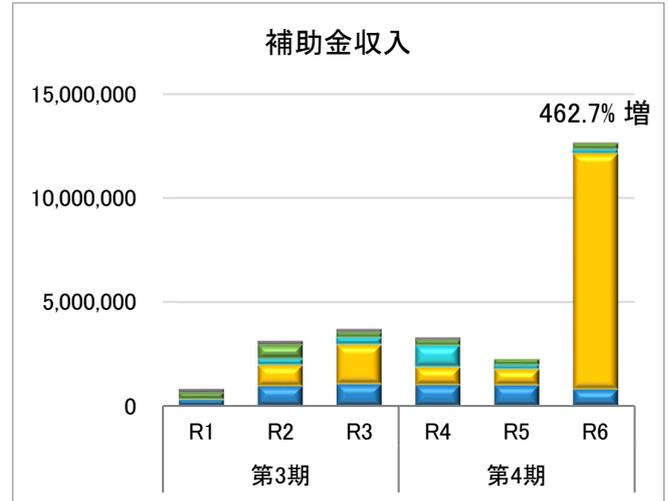
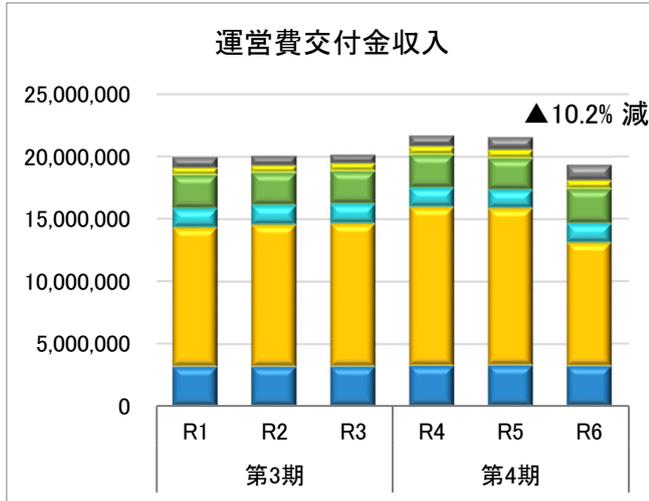
対前年度比 金額(2.6% 増)、人員数(2.6% 増)



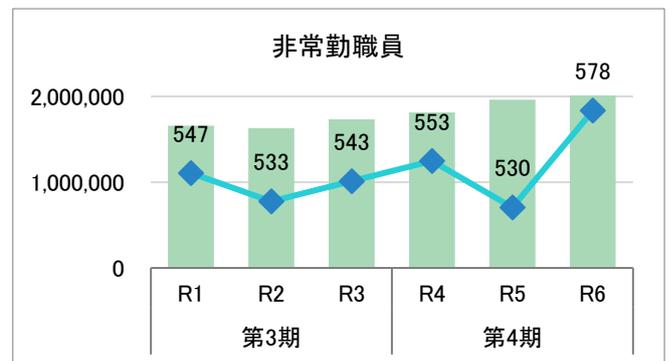
対前年度比 金額(19.1% 増)、人員数(12.0% 増)

## 経年比較分析<収入>

前期含め直近6の研究費等の運営費交付金、外部資金等収入の経年比較および対前年度比となります。



対前年度比 金額(7.5% 増)、人員数(4.6% 増)



対前年度比 金額(8.3% 増)、人員数(9.0% 増)

## 財務情報 ～財務指標・レーダーチャート～

### 目的

本機構の令和6事業年度決算において、算出された経費等の値について様々な観点から分析することにより、客観的な評価や今後の方向性の参考とするために、財務指標を作成し比較検証しました。

具体的には、本機構を含む大学共同利用機関法人4機関平均を比較し、本機構の置かれている状況を視覚的に表しています。

### 分析方法

各大学共同利用機関法人の令和6事業年度財務諸表を元に、各大学共同利用機関法人の大まかな財務上の特徴を把握するため、活動性・発展性・効率性・健全性の4分野について分析・作成しました。

分析に使用する財務指標は、全体で8項目を下記の算式に従い算出しています。

算出結果をレーダーチャート及び一覧表に表示しましたが、財務諸表の数値の計上基準が各法人間で厳密に統一されている保証はありませんので、指標数値はあくまでも参考値です。

### 財務指標

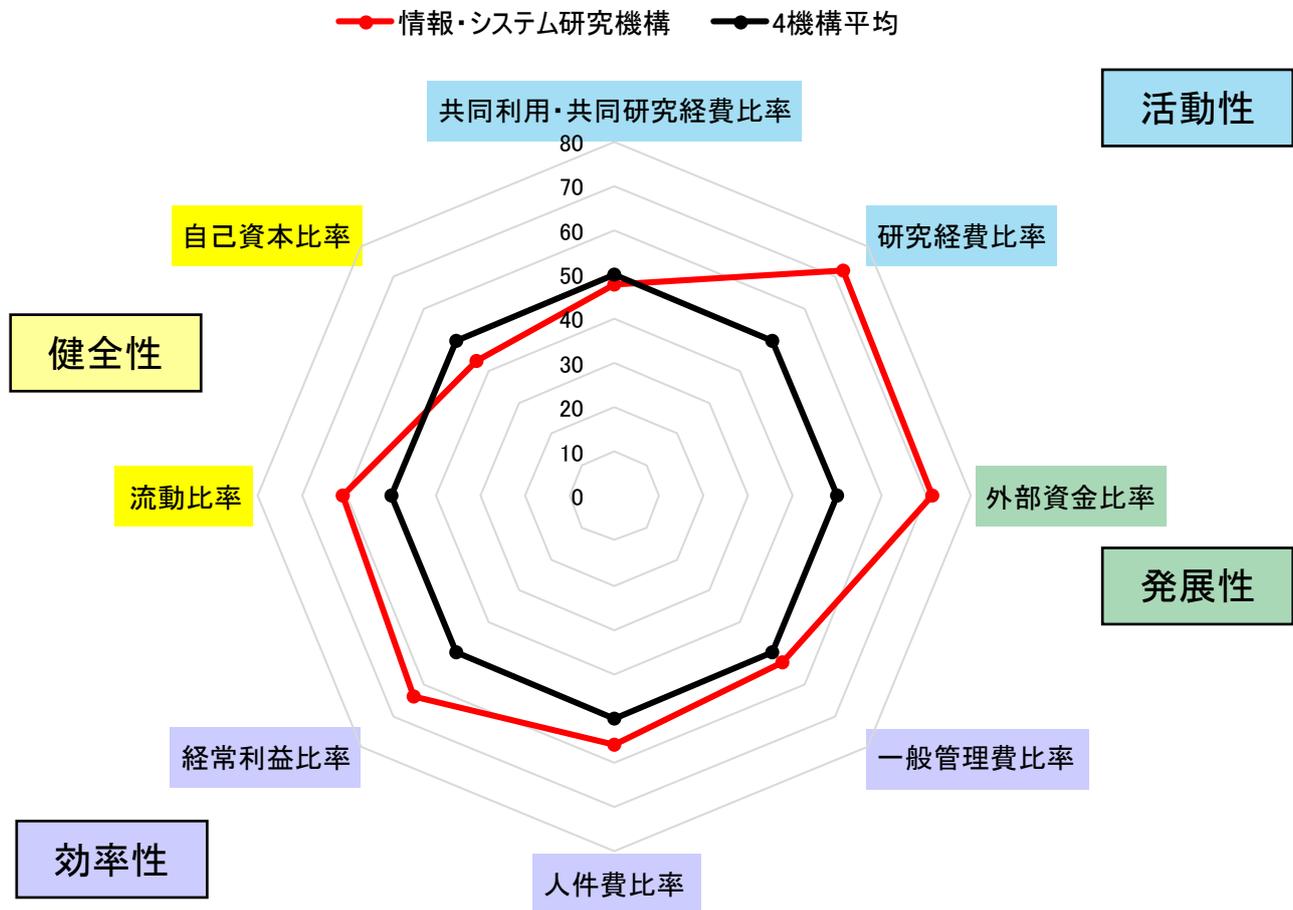
	財務指標	指標の内容	算式	見方 ※1	本機構 ※2	4機関 平均
活動性	研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合を示す指標	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	↑	25.0%	5.4%
	共同利用・共同研究経費比率	業務費に占める共同利用・共同研究経費の割合を示す指標	$\frac{\text{共同利用・共同研究経費}}{\text{業務費}}$	↑	35.3%	37.8%
発展性	外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標	$\frac{\text{受託・共同・受事・寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	↑	23.4%	7.2%
効率性	一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	↓	3.7%	4.7%
	人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	↓	21.6%	30.8%
	経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合を示す指標	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	↑	6.1%	3.5%
健全性	流動比率	短期的な支払能力を示す指標	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	101.4%	74.0%
	自己資本比率	総資産に対する自己資本(純資産:総資産から総負債を控除した額)の割合を示す指標	$\frac{\text{自己資本(純資産)}}{\text{総資産}}$	↑	71.4%	77.7%

※1 「↑」を付した指標は比率が高いほど、「↓」を付した指標は比率が低いほど、望ましい状態にあることを示しています。

※2 当機構が4機関平均より望ましい指標値である場合には、色づけしています。

## 大学共同利用機関法人平均に対するレーダーチャート

参考として、大学共同利用機関法人の平均値を50とする偏差値化(母集団=4法人)も行い、図示しました。外側にいくほど財務上の評価が高くなるように、一般管理費比率、人件費比率の項目は逆目盛りとして、データの広がりで見覚的に見られるように示しています。



## まとめ

本機構では研究経費比率、外部資金比率、一般管理費比率、人件費比率、経常利益比率、流動比率において、4機構平均より望ましい指標値を示しており、特に研究経費比率、外部資金比率が他の機構に比べて極めて高いことが特徴となっております。

## (参考)各機構の研究者一人あたり研究費等受入状況

教員一人当たりの指標	ROIS	4機構平均
研究経費	14,559	5,707
外部資金受入額(受託・共同研究、受託事業、寄附金)	15,145	6,561
科研費受入額	2,323	2,067

レーダーチャートでも示していますが、4機構平均より望ましい値となっています。

第21期 令和6事業年度 財務レポート

---

発行 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構  
本部事務部 財務課

---

令和7年10月